



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <https://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤澤 貴之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小笠原 剛 (TEL) 017-774-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,111	△6.1	1,523	△62.5	670	△73.2
2018年3月期	44,856	△6.4	4,063	△26.4	2,500	△34.7

（注）包括利益 2019年3月期 △2,819百万円（-%） 2018年3月期 1,803百万円（△38.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	25.79	21.25	0.7	0.1	3.6
2018年3月期	130.48	78.82	2.7	0.2	9.1

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

（注）2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,115,746	89,171	4.2	3,896.49
2018年3月期	2,123,795	92,812	4.3	4,120.58

（参考）自己資本 2019年3月期 88,603百万円 2018年3月期 92,266百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注）2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△4,327	125,797	△8,499	286,708
2018年3月期	△11,911	57,307	△1,698	173,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.00	—	20.00	—	719	30.7	1.0
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	719	155.1	1.0
2020年3月（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		44.4	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

（注）2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、上記記載の2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	900	△56.2	600	△63.3	27.95
通期	2,600	70.7	1,800	168.5	90.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	18,135,395株	2018年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	2019年3月期	556,875株	2018年3月期	623,705株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	17,567,069株	2018年3月期	17,513,454株

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している417,100株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	32,211	△9.0	1,234	△68.8	634	△75.8
2018年3月期	35,404	△9.1	3,962	△20.2	2,619	△26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	23.74	20.11
2018年3月期	137.25	82.55

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,112,634	85,919	4.1	3,743.83
2018年3月期	2,118,788	89,469	4.2	3,960.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 85,919百万円 2018年3月期 89,469百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	900	△57.9	600	△66.8	27.95
通期	2,400	94.4	1,800	183.8	90.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2019年6月10日（月）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2018年3月期	—	2.695	—	26.95	—	215
2019年3月期	—	27.15	—	27.15	54.30	217
2020年3月期(予想)	—	27.15	—	27.15	54.30	217

(注) 2017年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金は「—」と記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
2018年度 決算説明資料	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の経済は、米国と中国の貿易摩擦に伴う中国を中心とした海外経済の減速を背景に停滞感が強まっているものの、人手不足を背景とした企業の合理化・省力化投資などの設備投資が増加基調にあるほか、雇用・所得環境の改善により個人消費も回復基調にあるなど、緩やかに回復が続いております。

当期の主要営業地域である青森県及び函館地区における地域経済においても、人手不足への対応に伴う設備投資が増加しているほか、雇用・所得環境の改善が緩やかに続くなか、個人消費も堅調に推移しております。函館地区の観光は、北海道胆振東部地震の影響を受けましたが、観光客数は徐々に回復しつつあります。青森県は、インバウンドを含めた観光や農林水産関係が好調を維持するなど、緩やかに回復しております。

このような環境のもと、当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したことから、前連結会計年度比27億45百万円減少して421億11百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少などにより、前連結会計年度比2億5百万円減少して405億88百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比25億40百万円減少して15億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比18億30百万円減少して6億70百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定の状況

預金と譲渡性預金の合計の期末残高は、個人のお客さまの預金残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比57億円増加して1兆9,978億円となりました。

貸出金の期末残高は、個人ローンが増加したことなどにより、前連結会計年度末比82億円増加して1兆5,190億円となりました。

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、国債の保有残高を減少させたことなどにより、前連結会計年度末比1,233億円減少して2,244億円となりました。

② 自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）は、連結で7.98%（速報値）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより43億27百万円の支出となりました。（前連結会計年度比75億83百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより1,257億97百万円の収入となりました。（前連結会計年度比684億90百万円の増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付新株予約権付社債の償還などにより84億99百万円の支出となりました。（前連結会計年度比68億1百万円の減少）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比1,129億88百万円増加し、2,867億8百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の業績見通しは、連結では、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益24億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、永続的に財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続していくことで、株主の皆さまへの利益還元を努めていくことを配当の基本方針としております。

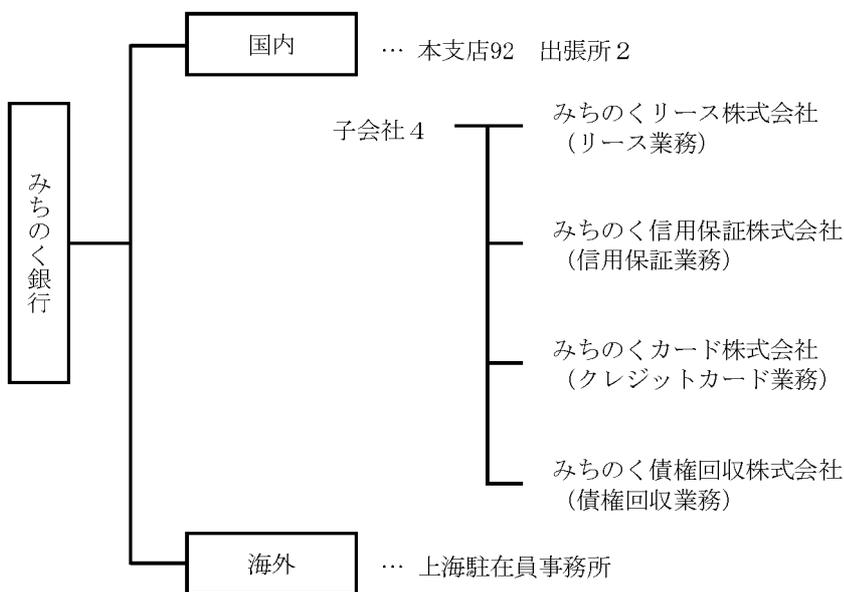
こうした方針のもと、2019年3月期の普通株式の期末配当は1株あたり20円を予定しております。なお、中間配当につきましては、1株あたり20円とさせていただきます。また、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

2020年3月期は、現時点での業績予想に基づき、普通株式の配当は1株あたり中間配当20円、期末配当20円とし、年間での配当を40円、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び子会社4社で構成され、預金業務、貸出金業務、為替業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	178,688	296,079
買入金銭債権	2,669	2,738
金銭の信託	20,131	16,820
有価証券	347,799	224,436
貸出金	1,510,787	1,519,057
外国為替	1,483	1,187
リース債権及びリース投資資産	14,987	16,536
その他資産	26,122	20,357
有形固定資産	16,300	15,602
建物	5,944	5,905
土地	7,233	7,100
建設仮勘定	4	162
その他の有形固定資産	3,118	2,433
無形固定資産	2,378	2,295
ソフトウェア	1,805	1,920
のれん	91	45
その他の無形固定資産	481	329
退職給付に係る資産	1,463	1,534
繰延税金資産	3,511	3,670
支払承諾見返	10,829	8,869
貸倒引当金	△13,359	△13,440
資産の部合計	2,123,795	2,115,746
負債の部		
預金	1,949,448	1,967,168
譲渡性預金	42,607	30,683
借入金	1,725	1,900
外国為替	1	6
新株予約権付社債	6,996	—
その他負債	11,641	10,359
賞与引当金	1,036	981
退職給付に係る負債	4,891	4,962
役員株式給付引当金	508	412
睡眠預金払戻損失引当金	654	576
偶発損失引当金	187	210
利息返還損失引当金	18	7
再評価に係る繰延税金負債	436	435
支払承諾	10,829	8,869
負債の部合計	2,030,983	2,026,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	23,368	23,087
自己株式	△1,426	△1,290
株主資本合計	90,517	90,373
その他有価証券評価差額金	1,279	△2,104
土地再評価差額金	121	135
退職給付に係る調整累計額	347	198
その他の包括利益累計額合計	1,748	△1,770
非支配株主持分	546	568
純資産の部合計	92,812	89,171
負債及び純資産の部合計	2,123,795	2,115,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	44,856	42,111
資金運用収益	26,760	23,073
貸出金利息	20,258	19,789
有価証券利息配当金	6,378	3,154
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	122	122
その他の受入利息	0	6
役務取引等収益	6,245	6,361
その他業務収益	984	1,553
その他経常収益	10,865	11,123
償却債権取立益	26	21
その他の経常収益	10,839	11,101
経常費用	40,793	40,588
資金調達費用	732	592
預金利息	692	565
譲渡性預金利息	14	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	7	7
借入金利息	8	7
その他の支払利息	9	2
役務取引等費用	3,270	3,385
その他業務費用	4,186	3,072
営業経費	23,167	22,782
その他経常費用	9,436	10,755
貸倒引当金繰入額	447	1,202
その他の経常費用	8,989	9,553
経常利益	4,063	1,523
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	337	160
固定資産処分損	88	139
減損損失	248	20
税金等調整前当期純利益	3,727	1,362
法人税、住民税及び事業税	728	355
法人税等調整額	455	292
法人税等合計	1,183	648
当期純利益	2,544	713
非支配株主に帰属する当期純利益	43	43
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	670

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,544	713
その他の包括利益	△740	△3,533
その他有価証券評価差額金	△606	△3,384
退職給付に係る調整額	△133	△148
包括利益	1,803	△2,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,760	△2,862
非支配株主に係る包括利益	43	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	21,819	△1,462	88,932
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,500		2,500
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		42	42
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,548	35	1,584
当期末残高	36,986	31,589	23,368	△1,426	90,517

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,886	110	481	2,478	515	91,926
当期変動額						
剰余金の配当						△941
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,500
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						42
土地再評価差額金の取崩		10		10		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△606		△133	△740	30	△709
当期変動額合計	△606	10	△133	△729	30	885
当期末残高	1,279	121	347	1,748	546	92,812

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	23,368	△1,426	90,517
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する 当期純利益			670		670
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		140	140
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△280	136	△143
当期末残高	36,986	31,589	23,087	△1,290	90,373

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,279	121	347	1,748	546	92,812
当期変動額						
剰余金の配当						△936
親会社株主に帰属する 当期純利益						670
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						140
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△0
土地再評価差額金の取崩		14		14		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,384		△148	△3,533	22	△3,510
当期変動額合計	△3,384	14	△148	△3,519	22	△3,640
当期末残高	△2,104	135	198	△1,770	568	89,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,727	1,362
減価償却費	2,118	1,941
減損損失	248	20
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減(△)	△290	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△54
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△381	△255
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△132	41
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	34	△96
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△13	△77
偶発損失引当金の増減(△)	△17	23
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	6	△11
資金運用収益	△26,760	△23,073
資金調達費用	732	592
有価証券関係損益(△)	2,309	1,249
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△145	170
為替差損益(△は益)	△24	△18
固定資産処分損益(△は益)	86	139
貸出金の純増(△)減	△41,928	△8,270
預金の純増減(△)	35,501	17,720
譲渡性預金の純増減(△)	105	△11,923
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△300	175
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,697	△4,403
コールローン等の純増(△)減	△100	△68
外国為替(資産)の純増(△)減	291	296
外国為替(負債)の純増減(△)	△457	5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△287	△978
資金運用による収入	22,803	21,623
資金調達による支出	△670	△744
その他	△5,278	△230
小計	△12,494	△4,717
法人税等の還付額	716	767
法人税等の支払額	△133	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,911	△4,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△643,440	△407,760
有価証券の売却による収入	696,367	526,420
有価証券の償還による収入	8,216	5,680
金銭の信託の増加による支出	△2,105	△21
金銭の信託の減少による収入	6	3,002
有形固定資産の取得による支出	△1,143	△825
無形固定資産の取得による支出	△630	△831
有形固定資産の売却による収入	35	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,307	125,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△6,996
配当金の支払額	△941	△936
非支配株主への配当金の支払額	△12	△16
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の売却による収入	42	140
リース債務の返済による支出	△779	△682
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△8,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,721	112,988
現金及び現金同等物の期首残高	129,998	173,720
現金及び現金同等物の期末残高	173,720	286,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) に係る取引)

当行は、社外取締役でない取締役 (監査等委員である取締役を除きます。) 及び執行役員 (以下、あわせて「取締役等」といいます。) の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行取締役会が定める役員株式給付規程に従い、役位、業績達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当行株式等」といいます。) が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度985百万円、486千株、当連結会計年度845百万円、417千株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,890	9,371	41,262	849	42,111		42,111
セグメント間の内部経常収益	321	306	627	78	706	△706	—
計	32,211	9,678	41,889	928	42,817	△706	42,111
セグメント利益	1,234	388	1,622	215	1,837	△314	1,523
セグメント資産	2,112,634	26,466	2,139,101	11,261	2,150,362	△34,615	2,115,746
その他の項目							
減価償却費	1,812	71	1,883	21	1,904	37	1,941
資金運用収益	23,073	3	23,076	91	23,168	△95	23,073
資金調達費用	592	63	656	7	664	△71	592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,422	158	1,581	75	1,657	—	1,657

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△314百万円には、セグメント間取引消去△314百万円及び貸倒引当金調整額△0百万円が含まれております。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,120円58銭	3,896円49銭
1株当たり当期純利益	130円48銭	25円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円82銭	21円25銭

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し算定しております。
2. 株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において486千株、当連結会計年度において417千株、期中平均株式数は、前連結会計年度において486千株、当連結会計年度において430千株であります。
3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	92,812	89,171
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,653	20,676
うち優先株式の払込金額	百万円	20,000	20,000
うち優先配当額	百万円	107	108
うち非支配株主持分	百万円	546	568
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	72,158	68,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,511	17,578

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,500	670
普通株主に帰属しない金額	百万円	215	217
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	107	108
うち中間優先配当額	百万円	107	108
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,285	453
普通株式の期中平均株式数	千株	17,513	17,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	215	217
うち優先配当額	百万円	215	217
普通株式増加数	千株	14,215	13,968
うち優先株式	千株	10,844	11,436
うち新株予約権付社債	千株	3,371	2,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	178,685	296,077
現金	25,815	25,578
預け金	152,870	270,498
金銭の信託	20,131	16,820
有価証券	353,683	230,824
国債	238,394	110,869
社債	21,496	27,614
株式	19,879	17,758
その他の証券	73,912	74,582
貸出金	1,526,974	1,537,721
割引手形	2,613	2,228
手形貸付	39,484	39,361
証書貸付	1,328,437	1,336,904
当座貸越	156,439	159,226
外国為替	1,483	1,187
外国他店預け	1,483	1,187
その他資産	16,786	11,319
前払費用	223	232
未収収益	1,481	1,322
先物取引差金勘定	170	159
金融派生商品	0	0
その他の資産	14,910	9,604
有形固定資産	15,487	14,975
建物	5,935	5,884
土地	7,233	7,100
建設仮勘定	4	162
その他の有形固定資産	2,313	1,827
無形固定資産	2,162	2,090
ソフトウェア	1,774	1,864
その他の無形固定資産	387	226
前払年金費用	1,033	1,289
繰延税金資産	3,236	3,377
支払承諾見返	10,829	8,869
貸倒引当金	△11,706	△11,919
資産の部合計	2,118,788	2,112,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	1,953,130	1,971,717
当座預金	48,233	48,278
普通預金	1,005,991	1,059,871
貯蓄預金	54,473	55,085
通知預金	8,191	7,255
定期預金	824,088	789,202
その他の預金	12,151	12,022
譲渡性預金	46,607	34,683
外国為替	1	6
売渡外国為替	—	1
未払外国為替	1	5
新株予約権付社債	6,996	—
その他負債	3,999	3,856
未決済為替借	2	20
未払法人税等	382	250
未払費用	860	755
前受収益	827	938
金融派生商品	92	155
リース債務	119	87
資産除去債務	247	260
その他の負債	1,465	1,388
賞与引当金	1,013	947
退職給付引当金	4,955	4,996
役員株式給付引当金	508	412
睡眠預金払戻損失引当金	654	576
偶発損失引当金	187	210
再評価に係る繰延税金負債	436	435
支払承諾	10,829	8,869
負債の部合計	2,029,318	2,026,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,603
利益剰余金	20,920	20,604
利益準備金	1,456	1,644
その他利益剰余金	19,463	18,959
繰越利益剰余金	19,463	18,959
自己株式	△1,426	△1,290
株主資本合計	88,069	87,889
その他有価証券評価差額金	1,279	△2,105
土地再評価差額金	121	135
評価・換算差額等合計	1,400	△1,969
純資産の部合計	89,469	85,919
負債及び純資産の部合計	2,118,788	2,112,634

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	35,404	32,211
資金運用収益	27,072	23,254
貸出金利息	20,220	19,756
有価証券利息配当金	6,729	3,369
コールローン利息	0	0
預け金利息	122	122
その他の受入利息	0	6
役務取引等収益	5,486	5,640
受入為替手数料	1,554	1,639
その他の役務収益	3,932	4,001
その他業務収益	987	1,556
外国為替売買益	9	3
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	770	551
その他の業務収益	207	1,000
その他経常収益	1,858	1,759
償却債権取立益	26	21
株式等売却益	1,057	1,368
金銭の信託運用益	145	—
その他の経常収益	629	369
経常費用	31,442	30,976
資金調達費用	719	587
預金利息	693	566
譲渡性預金利息	14	10
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	7	7
借用金利息	0	0
その他の支払利息	4	3
役務取引等費用	3,280	3,392
支払為替手数料	333	328
その他の役務費用	2,947	3,063
その他業務費用	4,186	3,072
国債等債券売却損	1,253	558
国債等債券償還損	1,706	346
金融派生商品費用	1,176	2,124
その他の業務費用	49	42
営業経費	22,372	21,960
その他経常費用	883	1,964
貸倒引当金繰入額	353	1,209
貸出金償却	5	2
株式等償却	1	139
金銭の信託運用損	—	131
その他の経常費用	523	480
経常利益	3,962	1,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	336	160
固定資産処分損	87	139
減損損失	248	20
税引前当期純利益	3,627	1,074
法人税、住民税及び事業税	561	193
法人税等調整額	446	246
法人税等合計	1,008	440
当期純利益	2,619	634

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,268	17,984	19,252
当期変動額							
剰余金の配当						△941	△941
利益準備金の積立					188	△188	—
当期純利益						2,619	2,619
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						△10	△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	188	1,479	1,667
当期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,456	19,463	20,920

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,462	86,366	1,886	110	1,997	88,363
当期変動額						
剰余金の配当		△941				△941
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		2,619				2,619
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	42	42				42
土地再評価差額金の取崩		△10		10	10	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△607		△607	△607
当期変動額合計	35	1,702	△607	10	△596	1,106
当期末残高	△1,426	88,069	1,279	121	1,400	89,469

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,456	19,463	20,920
当期変動額							
剰余金の配当						△936	△936
利益準備金の積立					187	△187	—
当期純利益						634	634
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			—
土地再評価差額金の取崩						△14	△14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	187	△503	△316
当期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,644	18,959	20,604

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,426	88,069	1,279	121	1,400	89,469
当期変動額						
剰余金の配当		△936				△936
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		634				634
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	140	140				140
土地再評価差額金の取崩		△14		14	14	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,384		△3,384	△3,384
当期変動額合計	136	△179	△3,384	14	△3,370	△3,550
当期末残高	△1,290	87,889	△2,105	135	△1,969	85,919

2018年度
決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目 次

I	2018年度 決算の概要		24
II	2018年度 決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	30
	2. 業務純益	単	32
	3. 利鞘	単	32
	4. 有価証券関係損益	単	33
	5. ROE	単	33
	6. ROA、OHR	単	33
	7. 預金・貸出金等の残高	単	34
	(1) 未残	単	34
	(2) 平残	単	34
	8. 有価証券の評価損益	単・連	35
	(1) 有価証券の評価基準	単・連	35
	(2) 評価損益	単・連	35
	9. 退職給付関連	連	36
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	37
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	38
	3. 金融再生法開示債権の状況	単	38
	4. 業種別貸出状況等	単	40
	(1) 業種別貸出金	単	40
	(2) 業種別リスク管理債権	単	41

I 2018年度 決算の概要

1. 総括

○連結の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	421億11百万円	(前年度比	△27億45百万円)
経常利益	15億23百万円	(前年度比	△25億40百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	6億70百万円	(前年度比	△18億30百万円)

○単体の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	322億11百万円	(前年度比	△31億93百万円)
経常利益	12億34百万円	(前年度比	△27億27百万円)
当期純利益	6億34百万円	(前年度比	△19億85百万円)
業務純益	11億90百万円	(前年度比	△4億32百万円)
コア業務純益	36億15百万円	(前年度比	△23億79百万円)

○自己資本比率は、連結ベースで2018年3月末比0.37ポイント低下の7.98%、単体ベースで2018年3月末比0.37ポイント低下の7.75%となりました。

○金融再生法開示債権は223億円となり、2018年3月末比23億円増加しました。また、不良債権比率は1.42%となり、2018年3月末比0.14ポイント上昇しました。

(1) 損益の概要

<連結>

(単位:百万円)

	2018年度	2017年度比		2017年度
		2018年度	2017年度比	
経常収益	42,111	△2,745	(△6.1%)	44,856
経常利益	1,523	△2,540	(△62.5%)	4,063
親会社株主に帰属する当期純利益	670	△1,830	(△73.2%)	2,500

<単体>

(単位:百万円)

	2018年度	2017年度比		2017年度
		2018年度	2017年度比	
経常収益	32,211	△3,193	(△9.0%)	35,404
経常利益	1,234	△2,727	(△68.8%)	3,962
当期純利益	634	△1,985	(△75.8%)	2,619
業務純益	1,190	△432	(△26.6%)	1,622
コア業務純益	3,615	△2,379	(△39.7%)	5,994

(2) 自己資本比率 (国内基準)

	2019年3月末 (速報値)	2018年3月末比		2018年3月末
		2019年3月末	2018年3月末比	
連結自己資本比率	7.98%	△0.37%		8.35%
単体自己資本比率	7.75%	△0.37%		8.12%

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末
		2019年3月末	2018年3月末比	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	223 (1.42%)	23 (0.14%)		199 (1.28%)

(注) 金融再生法開示債権は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 単体損益の状況

○コア業務純益は、貸出金利息、有価証券利息配当金等が減少したことにより、前期比23億79百万円減少して36億15百万円となりました。

○経常利益は、有価証券関係損益が改善したものの、コア業務純益の減少、与信費用の増加などにより、前期比27億27百万円減少して12億34百万円となりました。当期純利益は、法人税等合計の減少もあり、前期比19億85百万円減少して6億34百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度比		2017年度
業務粗利益	23,404	△ 1,962	(△ 7.7%)	25,367
〔コア業務粗利益〕	25,883	△ 2,849	(△ 9.9%)	28,732
資金利益	22,672	△ 3,687	(△14.0%)	26,359
うち貸出金利息	19,756	△ 463	(△ 2.3%)	20,220
うち有価証券利息配当金	3,369	△ 3,360	(△49.9%)	6,729
うち預金利息	566	△ 126	(△18.3%)	693
役務取引等利益	2,248	42	(+1.9%)	2,205
その他業務利益	△ 1,515	1,682	(-)	△ 3,198
うち国債等債券損益 (A)	△ 2,478	887	(-)	△ 3,365
経費 (除く臨時処理分)	22,267	△ 470	(△ 2.1%)	22,738
うち人件費	11,612	△ 28	(△ 0.2%)	11,640
うち物件費	9,299	△ 363	(△ 3.8%)	9,662
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,137	△ 1,491	(△56.7%)	2,628
〔コア業務純益〕	3,615	△ 2,379	(△39.7%)	5,994
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 53	△1,059	(-)	1,006
業務純益	1,190	△ 432	(△26.6%)	1,622
臨時損益	44	△ 2,295	(△98.1%)	2,339
うち株式等損益 (B)	1,228	171	(+16.3%)	1,056
うち不良債権処理額 ②	1,320	1,923	(-)	△ 603
うち退職給付費用	△ 307	58	(-)	△ 365
経常利益	1,234	△ 2,727	(△68.8%)	3,962
特別損益	△ 160	174	(-)	△ 334
うち固定資産処分損益	△ 139	△ 53	(-)	△ 86
うち固定資産減損損失 (△)	20	△ 227	(△91.7%)	248
税引前当期純利益	1,074	△ 2,552	(△70.4%)	3,627
法人税等合計	440	△ 567	(△56.3%)	1,008
当期純利益	634	△ 1,985	(△75.8%)	2,619

(参考)

与信費用 ①+②	1,267	864	(+214.5%)	403
有価証券関係損益 (A) + (B)	△1,249	1,059	(-)	△ 2,309

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

3. 主要勘定等の状況<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前期末比242億円増加して2兆2,582億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、保険の残高が増加したことにより、前期末比278億円増加して1兆7,420億円となりました。

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	(参考) 2018年9月末
		3月末比	9月末比		
総預金	20,064	66 (+0.3%)	△389 (△1.9%)	19,997	20,453
預金	19,717	185 (+1.0%)	△160 (△0.8%)	19,531	19,878
譲渡性預金	346	△119 (△25.6%)	△228 (△39.7%)	466	575
預かり資産	2,518	176 (+7.5%)	72 (+2.9%)	2,342	2,446
投資信託	376	△20 (△5.2%)	△19 (△4.9%)	396	395
公共債	87	△9 (△9.9%)	△7 (△8.1%)	97	95
保険	2,055	206 (+11.2%)	99 (+5.1%)	1,848	1,956
合計	22,582	242 (+1.1%)	△317 (△1.4%)	22,340	22,900

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	(参考) 2018年9月末
		3月末比	9月末比		
個人預金	14,965	98 (+0.7%)	△7 (+0.0%)	14,867	14,973
預かり資産	2,454	180 (+7.9%)	75 (+3.2%)	2,273	2,378
投資信託	358	△21 (△5.5%)	△20 (△5.4%)	379	379
公共債	40	△4 (△10.4%)	△2 (△6.4%)	45	43
保険	2,055	206 (+11.2%)	99 (+5.1%)	1,848	1,956
合計	17,420	278 (+1.6%)	68 (+0.4%)	17,141	17,351

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、前期末比107億円増加して1兆5,377億円となりました。

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	(参考) 2018年9月末
		3月末比	9月末比		
貸出金	15,377	107 (+0.7%)	△121 (△0.8%)	15,269	15,499
一般貸出	13,029	359 (+2.8%)	151 (+1.2%)	12,669	12,878
事業性貸出	7,497	△11 (△0.2%)	△47 (△0.6%)	7,509	7,545
個人ローン	5,531	371 (+7.2%)	198 (+3.7%)	5,160	5,332
うち住宅ローン	4,849	364 (+8.1%)	194 (+4.2%)	4,485	4,655
地公体等貸出	2,347	△252 (△9.7%)	△273 (△10.4%)	2,600	2,620

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主要営業地域である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前期末比101億円増加して1兆8,823億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前期末比121億円増加して1兆4,071億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出や個人ローンが増加したことにより、前期末比96億円増加して1兆2,173億円となりました。

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年3月末比		2018年9月末比	2018年3月末	(参考) 2018年9月末
総預金	18,823	101 (+0.5%)	△318 (△1.7%)		18,721	19,141
預金	18,476	210 (+1.2%)	△108 (△0.6%)		18,265	18,584
うち個人預金	14,071	121 (+0.9%)	9 (+0.1%)		13,950	14,062
譲渡性預金	346	△109 (△24.0%)	△209 (△37.7%)		456	556
貸出金	12,173	96 (+0.8%)	△110 (△0.9%)		12,076	12,283
一般貸出	9,967	388 (+4.1%)	170 (+1.7%)		9,578	9,796
事業性貸出	4,900	128 (+2.7%)	32 (+0.7%)		4,772	4,867
個人ローン	5,066	259 (+5.4%)	137 (+2.8%)		4,806	4,929
うち住宅ローン	4,425	254 (+6.1%)	134 (+3.1%)		4,170	4,291
地公体等貸出	2,205	△291 (△11.7%)	△281 (△11.3%)		2,497	2,486

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前期末比1,228億円減少して2,308億円となりました。

(残高)

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年3月末比		2018年9月末比	2018年3月末	(参考) 2018年9月末
有価証券	2,308	△1,228 (△34.7%)	△529 (△18.7%)		3,536	2,837

(評価損益)

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比		2018年9月末比	2018年3月末	(参考) 2018年9月末
満期保有目的債券	104	45	68		59	35
その他有価証券	△2,105	△3,773	△4,956		1,667	2,850
株式	1,086	△1,788	△1,872		2,874	2,958
債券	△57	478	434		△536	△492
その他	△3,133	△2,463	△3,518		△670	384
合計	△2,001	△3,728	△4,888		1,726	2,886

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況＜単体＞

金融再生法開示債権は、前期末比23億56百万円増加して222億69百万円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前期末比0.14ポイント上昇して1.42%となりました。

また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で92.9%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生の抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末	(参考) 2018年9月末
	2018年3月末比	2018年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,193	987	1,447	5,205	4,745
危険債権	15,304	1,501	11	13,803	15,293
要管理債権	772	△133	△194	905	966
開示債権合計	22,269	2,356	1,264	19,913	21,005
保全率	92.9%	—	0.5%	92.9%	92.4%
対象債権合計	1,567,759	14,179	△11,621	1,553,579	1,579,380
対象債権に占める開示債権の比率	1.42%	0.14%	0.09%	1.28%	1.33%

5. 自己資本比率（国内基準）の推移

自己資本比率は、貸出金増加に伴うリスクアセットの増加等により、連結ベースで前期末比0.37ポイント低下の7.98%、単体ベースで前期末比0.37ポイント低下の7.75%となりました。

＜連結＞

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末	(参考) 2018年9月末
	(速報値)	2018年3月末比	2018年9月末比		
自己資本比率（連結）	7.98%	△0.37%	△0.21%	8.35%	8.19%
自己資本の額	91,401	△1,632	△2,570	93,034	93,972
コア資本に係る基礎項目の額	95,907	△1,529	△2,012	97,436	97,920
コア資本に係る調整項目の額（△）	4,505	103	557	4,402	3,947
リスク・アセット等の額の合計額	1,145,017	31,002	△1,117	1,114,014	1,146,134
総所要自己資本額	45,800	1,240	△44	44,560	45,845

＜単体＞

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末	(参考) 2018年9月末
	(速報値)	2018年3月末比	2018年9月末比		
自己資本比率（単体）	7.75%	△0.37%	△0.22%	8.12%	7.97%
自己資本の額	88,555	△1,592	△2,702	90,147	91,257
コア資本に係る基礎項目の額	92,608	△1,428	△2,160	94,036	94,768
コア資本に係る調整項目の額（△）	4,053	163	541	3,889	3,511
リスク・アセット等の額の合計額	1,142,368	32,611	△1,609	1,109,757	1,143,978
総所要自己資本額	45,694	1,304	△64	44,390	45,759

6. 業績予想

2019年度通期の業績見通しは、単体ベースでは、経常利益24億円、当期純利益18億円を見込んでおります。連結ベースでは、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

(1) 中間期業績予想

(単位：百万円)

	2019年度 中間期予想	2018年度 中間期比		2018年度 中間期実績
【単体】				
コア業務純益	1,000	△906	(△47.5%)	1,906
経常利益	900	△1,236	(△57.9%)	2,136
当期純利益	600	△1,206	(△66.8%)	1,806
【連結】				
経常利益	900	△1,152	(△56.2%)	2,052
親会社株主に帰属する当期純利益	600	△1,032	(△63.3%)	1,632

(2) 通期業績予想

(単位：百万円)

	2019年度 通期予想	2018年度比		2018年度 実績
【単体】				
コア業務純益	3,000	△615	(△17.0%)	3,615
経常利益	2,400	1,165	(94.4%)	1,234
当期純利益	1,800	1,165	(183.8%)	634
【連結】				
経常利益	2,600	1,076	(70.7%)	1,523
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800	1,129	(168.5%)	670

*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 2018年度 決算の計数

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
業務粗利益	23,404	△ 1,962	25,367
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	(25,883)	(△ 2,849)	(28,732)
国内業務粗利益	22,727	△ 1,305	24,032
(除く国債等債券損益)	(25,205)	(△ 2,194)	(27,400)
資金利益	22,005	△ 3,037	25,043
役務取引等利益	2,241	41	2,199
その他業務利益	△ 1,519	1,690	△ 3,210
(うち国債等債券損益)	(△ 2,478)	(889)	(△ 3,367)
国際業務粗利益	677	△ 656	1,334
(除く国債等債券損益)	(677)	(△ 654)	(1,332)
資金利益	666	△ 650	1,316
役務取引等利益	7	1	5
その他業務利益	3	△ 7	11
(うち国債等債券損益)	(-)	(△ 2)	(2)
経費 (除く臨時処理分)	22,267	△ 470	22,738
人件費	11,612	△ 28	11,640
物件費	9,299	△ 363	9,662
税金	1,355	△ 79	1,434
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,137	△ 1,491	2,628
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	3,615	△ 2,379	5,994
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 53	△ 1,059	1,006
業務純益	1,190	△ 432	1,622
うち国債等債券損益	△ 2,478	887	△ 3,365
臨時損益	44	△ 2,295	2,339
② 不良債権処理額	1,320	1,923	△ 603
うち貸出金償却	2	△ 3	5
うち個別貸倒引当金繰入額	1,262	1,914	△ 652
うち債権売却損	4	△ 45	49
うち償却債権取立益	△ 21	4	△ 26
(与信費用①+②)	(1,267)	(864)	(403)
株式等関係損益	1,228	171	1,056
株式等売却益	1,368	310	1,057
株式等売却損	-	-	-
株式等償却	139	138	1
その他臨時損益	136	△ 543	680
経常利益	1,234	△ 2,727	3,962
特別損益	△ 160	174	△ 334
うち固定資産処分損益	△ 139	△ 53	△ 86
うち減損損失	20	△ 227	248
税引前当期純利益	1,074	△ 2,552	3,627
法人税、住民税及び事業税	193	△ 367	561
法人税等調整額	246	△ 200	446
法人税等合計	440	△ 567	1,008
当期純利益	634	△ 1,985	2,619

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度比	
		2017年度	2017年度
連結粗利益	23,937	△ 1,864	25,802
資金利益	22,480	△ 3,547	26,028
役務取引等利益	2,976	0	2,975
その他業務利益	△ 1,518	1,682	△ 3,201
営業経費	22,782	△ 385	23,167
貸倒償却引当費用	1,266	759	506
うち貸出金償却	5	△ 2	7
うち個別貸倒引当金繰入額	1,266	1,761	△ 495
うち一般貸倒引当金繰入額	△ 64	△ 1,006	942
うち債権売却損	6	△ 51	57
うち偶発損失引当金繰入額	73	53	20
うち償却債権取立益	△21	4	△ 26
株式等関係損益	1,228	171	1,056
その他	405	△ 473	879
経常利益	1,523	△ 2,540	4,063
特別損益	△ 160	175	△ 335
税金等調整前当期純利益	1,362	△ 2,365	3,727
法人税、住民税及び事業税	355	△ 372	728
法人税等調整額	292	△ 162	455
法人税等合計	648	△ 534	1,183
当期純利益	713	△ 1,830	2,544
非支配株主に帰属する当期純利益	43	0	43
親会社株主に帰属する当期純利益	670	△ 1,830	2,500

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	1	3
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度比	
		2017年度	2017年度
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,137	△ 1,491	2,628
職員一人あたり（千円）	867	△ 1,134	2,002
業務純益	1,190	△ 432	1,622
職員一人あたり（千円）	907	△ 327	1,235

(注) 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く）であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位：%)

	2018年度	2017年度比	
		2017年度	2017年度
資金運用利回（A）	1.09	△ 0.18	1.27
貸出金利回（B）	1.29	△ 0.06	1.35
有価証券利回	0.98	△ 0.89	1.87
資金調達原価（C）	1.09	△ 0.04	1.13
預金利回	0.02	△ 0.01	0.03
預金債券等原価（D）	1.12	△ 0.04	1.16
預貸金利鞘（B）－（D）	0.17	△ 0.02	0.19
総資金利鞘（A）－（C）	0.00	△ 0.14	0.14

<国内業務部門>

(単位：%)

	2018年度	2017年度比	
		2017年度	2017年度
資金運用利回（A）	1.06	△ 0.15	1.21
貸出金利回（B）	1.28	△ 0.07	1.35
有価証券利回	0.92	△ 0.81	1.73
資金調達原価（C）	1.08	△ 0.03	1.11
預金利回	0.02	△ 0.01	0.03
預金債券等原価（D）	1.11	△ 0.04	1.15
預貸金利鞘（B）－（D）	0.17	△ 0.03	0.20
総資金利鞘（A）－（C）	△ 0.02	△ 0.12	0.10

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度比	
		2017年度	2017年度
国債等債券損益	△ 2,478	887	△ 3,365
売却益	551	△ 218	770
償還益	—	—	—
売却損	558	△ 695	1,253
償還損	346	△ 1,359	1,706
償却	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
金融派生商品費用	2,124	948	1,176
株式等損益	1,228	171	1,056
売却益	1,368	310	1,057
売却損	—	—	—
償却	139	138	1

5. ROE 【単体】

(単位：%)

	2018年度	2017年度比	
		2017年度	2017年度
業務純益ベース	1.35	△ 0.47	1.82
コア業務純益ベース	4.12	△ 2.62	6.74
当期純利益ベース	0.72	△ 2.22	2.94

6. ROA、OHR 【単体】

(単位：%)

	2018年度	2017年度比	
		2017年度	2017年度
ROA (コア業務純益ベース)	0.16	△0.11	0.27
OHR (コア業務粗利益ベース)	86.03	6.90	79.13

7. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預金	1,971,717	18,587	1,953,130
うち個人預金	1,496,590	9,840	1,486,750
貸出金	1,537,721	10,747	1,526,974
うち個人ローン	553,171	37,112	516,058
うち住宅ローン	484,956	36,444	448,512
有価証券	230,824	△122,858	353,683
中小企業等貸出比率 (%)	71.76	2.89	68.87

(参考) 預かり資産の残高 (未残)

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
投資信託	37,615	△ 2,055	39,671
公共債	8,749	△ 959	9,708
保険	205,506	20,617	184,889
計	251,871	17,602	234,269

(2) 平残

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預金	1,968,578	21,783	1,946,795
貸出金	1,530,322	42,485	1,487,836
有価証券	343,043	△ 16,270	359,314

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	104	45	121	17	59	77	17
その他有価証券	△2,105	△3,773	1,975	4,081	1,667	4,047	2,379
株式	1,086	△1,788	1,509	423	2,874	3,043	169
債券	△57	478	23	81	△536	2	538
その他	△3,133	△2,463	443	3,577	△670	1,001	1,672
合計	△2,001	△3,728	2,097	4,098	1,726	4,124	2,397

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、△2,105百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	104	45	121	17	59	77	17
その他有価証券	△2,102	△3,772	1,978	4,081	1,669	4,049	2,379
株式	1,088	△1,787	1,511	423	2,876	3,045	169
債券	△57	478	23	81	△536	2	538
その他	△3,133	△2,463	443	3,577	△670	1,001	1,672
合計	△1,998	△3,727	2,100	4,098	1,729	4,126	2,397

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、△2,104百万円であります。

9. 退職給付関連【連結】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

(イ) 確定拠出年金制度 (2013年4月1日以降退職者)

(ロ) 確定給付年金制度 (2013年3月31日以前退職者)

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度
積立型制度の退職給付債務	6,178	6,772
年金資産	△ 7,712	△ 8,236
	△ 1,534	△ 1,463
非積立型制度の退職給付債務	4,962	4,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,428	3,428
退職給付に係る負債	4,962	4,891
退職給付に係る資産	△ 1,534	△ 1,463
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,428	3,428

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度
勤務費用	270	277
利息費用	69	74
期待運用収益	△ 4	△ 26
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 307	△ 365
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	—
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	28	△ 40

(注) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額が2018年度239百万円、2017年度240百万円あります。

数理計算上の計算基礎

	2018年度	2017年度
割引率	0.60%	0.60%
長期期待運用収益率	0.05%	0.31%

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,212	△ 569	1,782
	延滞債権額	20,217	3,141	17,075
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	772	△ 133	905
	合計	22,202	2,439	19,762
貸出金残高(未残)		1,537,721	10,747	1,526,974

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.04	0.11
	延滞債権額	1.31	0.20	1.11
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.05	—	0.05
	合計	1.44	0.15	1.29

【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,294	△ 585	1,880
	延滞債権額	20,664	3,218	17,446
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	772	△ 133	905
	合計	22,731	2,499	20,231
貸出金残高(未残)		1,519,057	8,270	1,510,787

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.04	0.12
	延滞債権額	1.36	0.21	1.15
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.05	—	0.05
	合計	1.49	0.16	1.33

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	11,919	213	11,706
一般貸倒引当金	5,059	△ 53	5,112
個別貸倒引当金	6,860	266	6,594

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	13,440	81	13,359
一般貸倒引当金	5,410	△ 64	5,474
個別貸倒引当金	8,030	145	7,885

3. 金融再生法開示債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,193	987	5,205
保全額	6,193	987	5,205
担保保証等	3,159	621	2,538
貸倒引当金	3,033	366	2,666
保全率	100.0%	—	100.0%
危険債権	15,304	1,501	13,803
保全額	13,994	1,288	12,705
担保保証等	10,167	1,389	8,777
貸倒引当金	3,826	△ 100	3,927
保全率	91.4%	△ 0.6%	92.0%
要管理債権	772	△ 133	905
保全額	511	△ 82	593
担保保証等	359	△ 75	434
貸倒引当金	152	△ 6	159
保全率	66.1%	0.6%	65.5%
開示債権合計	22,269	2,356	19,913
保全額	20,699	2,194	18,504
担保保証等	13,685	1,935	11,750
貸倒引当金	7,013	259	6,753
保全率	92.9%	—	92.9%
対象債権合計	1,567,759	14,179	1,553,579
対象債権に占める開示債権の比率	1.42%	0.14%	1.28%

(参考) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類債権（償却引当後）（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先					破産更生債権及び これらに準ずる債権 62 保全額 62 保全率 100.0%	破綻先債権 12
12	6	6	—	—		
実質破綻先					危険債権 153 保全額 140 保全率 91.4%	延滞債権 202
50	30	20	—	—		
破綻懸念先					要管理債権 8 保全額 5 保全率 66.1%	3カ月以上延滞債権 —
153	82	58	13 保全外平均 引当率 74.4%			
要 注 意 先	要管理先				小計 223 保全額 207 保全率 92.9%	貸出条件緩和債権 7
	9	1	8			
	要管理先 以外の 要注意先				正常債権 15,455	合計 222
1,217	244	973				
正常先						
14,237	14,237					

合計 15,678	14,600	1,065	13	—	合計 15,678
--------------	--------	-------	----	---	--------------

(注) 1. 総与信とは貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸付有価証券の合計です。

2. 金融再生法開示債権（債権額及び保全額）は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
	国内店計	1,537,721	10,747
製造業	62,626	△ 4,556	67,183
農業、林業	9,877	700	9,177
漁業	269	49	219
鉱業、採石業、砂利採取業	3,082	451	2,630
建設業	53,144	△ 1,085	54,230
電気・ガス・熱供給・水道業	55,399	6,422	48,977
情報通信業	5,390	385	5,005
運輸業、郵便業	35,576	△ 4,011	39,587
卸売業、小売業	111,977	△ 2,320	114,298
金融業、保険業	43,056	△ 5,215	48,272
不動産業、物品賃貸業	205,838	1,076	204,761
学術研究・専門・技術サービス業	6,821	1,729	5,092
宿泊業	5,462	△ 1,337	6,800
飲食業	6,833	74	6,759
生活関連サービス業・娯楽業	10,718	△ 64	10,782
教育・学習支援業	7,322	394	6,927
医療・福祉	97,654	1,383	96,271
その他のサービス	23,873	2,928	20,944
国・地方公共団体	234,784	△ 23,299	258,083
その他	558,011	37,042	520,968

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	
		2018年3月末	2018年3月末
国内店計	22,202	2,439	19,762
製造業	1,631	△ 291	1,923
農業、林業	161	△ 24	185
漁業	1	1	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	△ 2	2
建設業	995	101	894
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	701	259	441
運輸業、郵便業	130	△ 5	135
卸売業、小売業	3,414	△476	3,890
金融業、保険業	867	29	838
不動産業、物品賃貸業	3,627	423	3,203
学術研究・専門・技術サービス業	76	△ 91	167
宿泊業	49	△ 58	107
飲食業	511	△ 349	860
生活関連サービス業・娯楽業	374	△ 13	387
教育・学習支援業	53	△ 11	64
医療・福祉	5,213	2,731	2,482
その他のサービス	264	△ 74	339
国・地方公共団体	—	—	—
その他	4,128	291	3,836